愛媛県地域強靭化計画の進捗状況

令和元年5月17日(金) 愛媛県防災・減災対策推進会議

				30年度	歪進捗状況	に対する評	呼価 ()	内は再掲	29年度	進捗状況	に対する語	平価()	内は再掲	愛媛県防災・減災対策 ■	
事前に備えるべき 目 標	重点化 PG	ŧ	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	○ 大幅進捗	〇順調	△	× 進まず	判断不能	○ 大幅進捗	O 順調	△	× 進まず	判断不能	備考	震災対策 APとの 重複数
大規模自然災害が発生 した時でも人命の保護	0	1-1	巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死 者の発生		11	4	1	2	1	13	3	進みす	2		19/19
が最大限図られる	0	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生		1	4		1		2	3		1		6/6
	0	1-3	台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期 的な市街地の浸水や大規模土砂災害の発生	1	12	4		1	2	12	3		1		5/18
	0	1-4	情報伝達の不備や危機意識の不足等による避難行動の 遅れで死傷者が拡大		4	2				5	1				6/6
			重要業績指標49	2	28	14	1	4	3	32	10		4	うち重点化PG対象 49	36/49
大規模自然災害発生直 後から救助・救急、医	0	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の 長期停止		8	7		1		8	7		1	4 9	16/16
療活動等が迅速に行わ れる	0	2-2	山間部や半島部、離島において、多数かつ長期にわたり、孤立集落が発生	1	4	2		2	1	6			2		4/9
	0	2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災に伴う救助・救急 活動等の絶対的不足		(2) 4	1	1	1		(2) 5	1		1		7/7
		2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期 途絶		(3)	(1)	(1)	(1)		1	(1)		(1)		0/1
		2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足		1	1				2					1/2
	0	2-6	医療・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの 途絶による医療機能の麻痺		2	(1)				(1) 2					2/2
		2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生		1					1					1/1
			重要業績指標38(再掲9)	1	20	11	2	4	1	25	8		4	うち重点化PG対象 34(再掲8)	31/38
大規模自然災害発生直 後から必要不可欠な行		3–1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、信号機の滅 灯等による交通事故の多発		(5)	(2)	(1)	(1)		(7)	(1)		(1)	2 . (13 jaj 0 /	2/2
政機能は確保する	0	3-2	県・市町における職員不足や施設の損壊等による行政 機能の大幅な低下	1	7	1	1		1	(1) 8	1				9/10
			重要業績指標12 (再掲6)	1	9 (5)	1	(1)		1	(5)	1			うち重点化PG対象 10(再掲5)	11/12
大規模自然災害発生直 後から必要不可欠な情		4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止		(5)		(1)			(6)				10 (14)12)	0/1
報通信機能は確保する		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能		1		(1)			(1)	1				1/1
			重要業績指標2(再掲2)		(1)		1			1	(1)				1/2
大規模自然災害発生後 であっても、経済活動	0	5–1	サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等に よる経済活動の低下		(1)	2	(1)			(1) 4	(1)				6/6
を機能不全に陥らせない		5-2	コンビナートや重要な産業施設等の被災	1	(4)	(2)				(4) 1	(2) 2				1/3
		5-3	金融サービス等の機能停止による商取引への甚大な影響												0/0
		5–4	食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下		1		1			2					2/2
			重要業績指標11(再掲8)	1	(1) 6	3	(1)			(2) 7	4			うち重点化PG対象 6 (再掲6)	9/11
大規模自然災害発生後で あっても、生活・経済活		6–1	ライフライン(電気、ガス、上水道、通信等)の長期 間にわたる機能停止		(5)	(2)	(1)		1	(6)	(2)			C (A) (A) (A)	3/4
動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、地域交通ネットワーク等		6-2	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止		4	(2) 2	(1)	1		(1)	(2)		1 (1)		4/7
を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	0	6-3	基幹的な地域交通ネットワーク(陸、海、空)の分断		13	5		(1)		(2) 14	4		(1)		13/18
			重要業績指標29(再掲19)		(8) 17 (10)	(5) 10 (7)	1 (1)	1 (1)	1	(9) 20 (12)	(4) 7 (6)		1 (1)	うち重点化PG対象18(再 掲13)	20/29
制御不能な二次災害を 発生させない	0	7–1	市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生		1	3	(1)	1		2	3		1		3/6
	0	7–2	ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	(1) 1 (1)	(1)	(3) 2 (2)		(1)	1	(2) 2	(3) 2 (2)		(1)		5/5
	0	7–3	有害物質の拡散・流出	(1) 1 (1)	(2) 2 (1)	(2) 1 (1)			(1)	(2) 2 (1)	(2) 2 (2)				2/4
		7–4	農地、森林等の荒廃による被害の拡大	(1)	(1)	1			1	1	1				1/3
		7–5	風評被害等による経済等への甚大な影響		(1)				(1)						0/0
	<u> </u>		重要業績指標18(再掲15)	3 (3)	7 (5)	7		1	2	7 (5)	8 (7)		1 (1)	うち重点化PG対象15(再 掲14)	11/18
大規模自然災害発生後であっても、地域社		8-1	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な 遅れ	(3)	(6)	(b) 1 (1)		(1)	(4)	(1)	(1)		(1)		1/1
会・経済が迅速に再 建・回復できる条件を 整備する	0	8-2	人材不足や地域コミュニティの崩壊等による復旧・復 興の大幅な遅れ	1 (1)	4 (2)	(1) 1 (1)	1		1 (1)	6 (3)					7/7
		8-3	基幹インフラの損壊や長期浸水の発生等による復旧・ 復興の大幅な遅れ	4	7 (4)	4 (4)			4	6 (3)	5 (5)				13/15
			重要業績指標23(再掲13)	5 (1)	11 (6)	6 (6)	1		5 (1)	13	(5) (5)			うち重点化 P G 対象 7 (再掲 4)	21/23
			重要業績指標182(再掲含):合計	13	99	52	8	10	13	115	44		10		140/182
8	15	30	構成比(判断不能指標を除く) うち、再掲を含めない110:合計		62	30. 2%	4. 7%	7	7. 6%	66. 9% 71	25. 6% 22		7		82/110
-		- -	構成比(判断不能指標を除く) うち重点化PG対象89:合計	8.7%	60. 2% 52	28. 2% 24	2. 9% 2	7	9. 7% 5	68. 9% 59	21. 4% 18		7		69/89
(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		T 0 3 +	構成比(判断不能指標を除く) 、 △8項目うち再掲4項目(18、47、48、69、83(再)、1	4. 9%	•	29.3%			6.1%	72.0%	22.0%) 110/ =	110/ T) 100) //	

愛媛県地域強靭化計画30年度末進捗状況抜粋

1 目標を達成し、今後の進捗管理する必要が生じないもの

指標	一連番号	現 状	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度 となっているも のや、既に目標 値を超えている ものなど)	29年度末実績	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降 目標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている ものなど)	
特に重要である防災拠点施設の耐震診断実施率	3	73.4% (H26年度)	100% (H29年度)	-	100% (H29年度)	0	-	0	H29年度目標達成	0
県立学校の耐震化率	4	82% (H27.4.1)	100% (H29年度)	-	100.0% (H29年度)	0	-	0	H29年度目標達成	0
大規模盛土造成地マップの公表率 (中核市及び権限移譲市を除く2市9町の区域)	11	O% (H27年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	0	-	0	H28年度目標達成	0
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定 割合	38	19% (H27年度)	100% (R1年度)	-	74%	0	100%	0	目標達成のため、 R1以降該当なし	1
広域防災拠点における資機材整備箇所	51	7箇所 (H27年度)	17箇所 (H29年度)	-	17箇所 (H29年度)	0	-	0	H29年度目標達成	0
重要港湾における港湾BCP策定率	84	O% (H25年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	0	-	0	H28年度目標達成	0
下水道BCP策定率	87	6% (H25年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	0	-	0	H28年度目標達成	0
伊方原子力発電所へのアクセスルート数	128	1ルート (H26年度)	3ルート (H29年度)	-	3ルート (H29年度)	0	-	0	H29年度目標達成	0
大規模災害に備えた道路情報提供装置の通信回線 の多重化	133	O% (H27年度)	100% (H30年度)	-	100% (H29年度)	0	-	0	H29年度目標達成	
工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	171	22% (H26年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	0	-	0	H28年度目標達成	0
指定避難所への資機材の整備率	178	19% (H26年度)	44% (H28年度)	-	49% (H28年度)	0	-	0	H28年度目標達成	0
避難所運営リーダー育成研修の受講者数	179	368人 (H27年度)	1,000人 (H29年度)	-	1,251人 (H29年度)	0	-	0	H29年度事業完了	0

(再掲分省略)

2 今回、目標値を見直したもの

2 今回、目標値を見直したもの									
指標	一連番号	現 状	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度 となっているも のや、既に目標 値を超えている ものなど)	29年度末実績	評価	30年度末数値	部価	令和元年度以降 目標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている ものなど)
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人		94%	100%	100%	93.3%		93.3%		100%
世間が未例でためる海内回見のた数に対する美人 数の割合	13	(H26年度)	(H29年度)	(H30年度)	(H29.4.1現	\triangle	(H30.4.1現在)	\triangle	(R1年度)
				(1100+12)	在)		(100.4.15)		
県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)	19	2,949人 (H27年度)	4,949人 (H30年度)	-	4,362人	0	5,053人	0	<u>8,185人</u> (R4年度)
		33,330戸	38,800戸						41,700戸
洪水から守られる戸数	26	(H25年度)	(H30年度)	-	37,900戸	0	38,700戸	0	<u>41,700户</u> (R4年度)
		45.0%	46.0%						46.0%
河川整備率(河川改修済み延長÷要河川改修延長)	27	(H25年度)	(H3O年度)	-	45.1%	\triangle	45.1%	\triangle	<u>+0.0%</u> (R5年度)
				100%					
大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作	28	0.0%	100%	(R1年度)	83%	0	46%	0	100% (R 2年度)
成、氾濫危険水位の検証	20	(H27年度)	(H28年度)	目標12河川に変	3370	0	4070		目標24地区に変更
		8,900ha	9,150ha	更	8,990ha		9,010ha		0.050
海岸保全施設整備による防護面積	31	(H26年度)	(H30年度)	-	0,000 la	0	3,0 TOTIA	\triangle	<u>9,250ha</u> (R4年度)
		0.0%	100%						1000/
大規模水害を想定した高潮浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の設定	35			-	0%	\triangle	0%	\triangle	100% (R2年度)
		(H27年度)	(R1年度)						
県防災メール等の登録者数	46	18,287人	50,000人	30,000人	21,179人	Δ	31,031人	0	37,000人
71,1024		(H26年度)	(H29年度)	(H30年度)	,		.,,,,,,		<u>(R1年度)</u>
耐震強化岸壁整備率	54	66.7%	83.3%	_	66.7%	0	83.3%	0	<u>100%</u>
	54	(H25年度)	(H30年度)	_	00.1 /6)	0000		<u>(R6年度)</u>
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	57	83.9%	85%	_	84.9%	0	85.1%	0	約90%
乙次系心制区运动(宋旨任运动) 00000年	5	(H25年度)	(概ねR2年度)		(29.4.1))	(30.4.1)		(H3O年代後半)
高規格幹線道路等の整備率	58	76.8%	78.4%	_	77.3%	Δ	77.3%	Δ	78.4%
同元10FTIWに回子07定開子	56	(H26年度)	(H30年度)		11.576		11.5%		<u>(R4年度)</u>
大洲•八幡浜自動車道供用延長	60	2.3km	6.1km	_	2,3km	Δ	2,3km	Δ	6.1km
八州一八州的大日勤丰色庆历建议	00	(H26年度)	(H30年度)		Z.OKIII		2.0811		<u>(R4年度)</u>
緊急輸送道路の防災対策の整備率	62	83.3%	93,2%	_	93.3%	0	95.2%	0	<u>100%</u>
が	02	(H25年度)	(H30年度)		30.070		00.270		(H30年代前半)
工業用水道施設の耐震化率	65	34%	100%	_	64%	0	74%	0	100%
	00	(H26年度)	(R1年度)		0470		1 470		<u>(R4年度)</u>
県管理道路の防災対策の整備率	68	59.5%	69.5%	_	67.4%	0	68.6%	Δ	<u>69.9%</u>
NOTE TO SERVICE THE PROPERTY OF THE PROPERTY O		(H25年度)	(H30年度)		01.170				<u>(R1年度)</u>
小型船の災害時避難可能隻数	70	67隻	214隻	307隻	214隻	0	214隻	0	307隻
		(H27年度)	(R1年度)	(H30年度)					<u>(R4年度)</u>
緊急消防援助隊愛媛県隊の登録隊数	75	74隊	88隊	_	89隊	0	92隊	0	<u>100隊</u>
NAME OF THE PROPERTY OF THE PARTY OF THE PAR		(H27年度)	(H30年度)		(30.4.1)		(31.4.1)		<u>(R1年度)</u>
	00	35%	100%	100%	95%	^	95%	_	100%
市町業務継続計画の策定率	90	(H28,1)	(H29年度)	(H30年度)	H30.3	\triangle	H30.3	Δ	_(R1年度)_
		34%	100%						100%
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率	109	(H27年度)	(R3年度~)	-	78%	0	81%	0	· (R5年度)
		89%	100%	100%					100%
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	110				96%	\triangle	100%	0	
		(H27年度) 0%	(H29年度)	(H3O年度)					(R1年度) 20市町(100%)
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率	122		100%	-	3市町(15%)	0	17市町(85%)	\triangle	
		(H26年度) 91.4%	(H3O年度) 100%						<u>(R1年度)</u>
原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成 割合	156	91.4% (H27年度)	100% (H30年度)	-	96%	0	97%	0	100% <u>(R1年度)</u>
		(H27年度) 14,800ha	(H30年度) 22,700ha						19,100ha
農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	157	14,0001a	22,100ria	-	15,630ha	Δ	15,874ha	\triangle	<u>13,1000a</u>
長地や辰耒用小なこの休主泊割に取り組む国情		(H26年度)	(H3O年度)		10,000114		10,014118	_	_(R4年度)_

 \bigcirc

 \bigcirc

(参考) 29年度末で目標を達成しているなどし、30年度に当初の目標を見直しているもの

指標	一連番号	現 状	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度 となっているも のや、既に目標 値を超えている ものなど)	29年度末実績	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降 目標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている ものなど)	
県総合運動公園における建物耐震化率	9	71% (H26年度)	86% (H29年度)	100% (R3年度)	71%	\triangle	83%	Δ	100% (R3年度)	0
下水道による雨水整備率	13	43% (H25年度)	(H29年度) 44% (H28年度)	45% (R2年度)	45%	0	45%	0	(R3年度) 45% (R2年度)	0
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合	28	67%	100%	100%	78%	0	78%	0	100%	
The government of the governme		(H25年度)	(H28年度)	(R2年度)					(R2年度)	
山地災害危険地区の着手率	43	30% (H25年度)	32% (H35年度)	40% (R10年度)	38%	0	39%	0	40% (R10年度)	0
県防災メール等の登録者数	46	18,287人 (H26年度)	50,000人 (H29年度)	30,000人 (H30年度)	21,179人	Δ	31,031人	0	<u>37,000人</u> <u>(R1年度)</u>	0
松山IC〜松山空港アクセス時間	61	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)	約16分 (H30年代後 半)	約18分	Δ	約17分	Δ	約16分 (H30年代後半)	0
小型船の災害時避難可能隻数	70	67隻 (H27年度)	214隻 (R1年度)	307隻 (H30年度)	214隻	0	214隻	0	307隻 <u>(R4年度)</u>	
災害拠点病院の耐震化	85	75.0% (H26年度)	100% (R2年度)	100% (R3年度)	87.5%	0	87.5%	0	100% (R3年度)	0
市町業務継続計画の策定率	90	35% (H28.1)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	95% H30,3	Δ	95% H30.3	Δ	100% <u>(R1年度)</u>	0
EMIS登録医療機関を対象とした定期入力訓練の実施	99	8病院 (災害拠点病院) (H27年度)	146病院 (EMIS登録医療機 関) (R2年度)	142病院 (EMIS登録医療機 関)	144病院 (EMIS登録医療 機関)	0	142病院 (EMIS登録医療機 関)	0	142病院 (EMIS登録医療機 関)	
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	110	89% (H27年度)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	96%	Δ	100%	0	100% <u>(R1年度)</u>	
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実 施率(着手含む)	141	59% (H25年度)	61% (R6年度)	67% (R6年度)	61%	0	61%	0	67% (R6年度)	0
被災宅地危険度判定調整員の人数	181	O人 (H27.4.1)	50人 (R1.4.1)	被災宅地危険度判 定士の1/30	70人	0	88人	0	被災宅地危険度判 定士の1/30	

(再掲分省略)

愛媛県地域強靭化計画重要業績指標

(注)一連番号及び30年度実績評価欄に網掛けした16項目うち再掲9項目(一連番号14、18、47、48、69、77(再)、82、83(再)、94(再)、100(再)、112(再)、113(再)、134(再)、147(再)、163、166(再))は、29年度は目標を達成していたが、30年度は豪雨災害の影響により目標を達成できなかったもの。

1-1 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
住宅の耐震化率	1	75.0% (H25年度)	90.0% (R2年度)		国調査がH3Oまで 未実施(算出不 能)	-	国調査の結果が未 公表(算出不能)	-	
多数の者が利用する建築物の耐震化率	2	66.9% (H21年度)	90.0% (R6年度)		78.9%	Δ	78.9%	Δ	
特に重要である防災拠点施設の耐震診断実施率	3	73.4% (H26年度)	100% (H29年度)	目標達成のため、 H30以降該当なし	100%	0			
県立学校の耐震化率	4	82.0% (H27.4.1)	100% (H29年度末)	目標達成のため、 H30以降該当なし	100%	0			
公立小中学校(非木造)の耐震化率	5	86.9% (H27.4.1)	100% (市町による)		95.2% (30.4.1現在)	0	集計中 31年度6月以降に 公表予定	0	
私立学校(非木造)の耐震化率	6	72.2% (H27.4.1)	100%(各学校法人による)		82.9% (H29.4.1)	0	85.1%	0	
警察施設の耐震化率(警察署)	7	50% (H26年度)	100% (—)		62.5%	0	75.0%	0	
県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)	8	43.8% (H26年度)	100% (—)		56.3%	0	56.3%	0	
県総合運動公園における建物耐震化率	9	71% (H26年度)	86% (H29年度)	100% (R3年度)	71%	Δ	83%	Δ	100% (R3年度)
初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設 置	10	14.0% (H26年度)	30,0% (R6年度)		20.0%	0	25.0%	0	
大規模盛土造成地マップの公表率 (中核市及び権限移譲市を除く2市9町の区域)	11	O% (H27年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	0			
消防力の整備指針に基づく消火資機材 (ポンプ車等)の平均充足率	12	87.7% (H27年度)	100% (—)		57.7% (27.4.1現在)	_	57.7% (27.4.1現在)	_	
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実 人数の割合	13	94% (H26年度)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	93.3% (H29.4.1現在)	Δ	93.3% (H30.4.1現在)	Δ	100% <u>(R1年度)</u>
総合防災訓練実施回数	14	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	豪雨災害により 未実施	×	
県・市町合同図上訓練実施回数	15	1回/年 (H27年度))	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	1回/年 (H3O年度)	0	
国・県合同訓練実施回数	16	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	1回/年 (H3O年度)	0	
自主防災組織の組織率(消防庁調査)	17	91.0% (H27年度)	100% (R1年度)		93.7%	0	94.0%	0	
自主防災組織の訓練実施率	18	45.7% (H26年度)	100% (R6年度)		62.5%	0	59.5%	Δ	0.165
県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)	19	2,949人 (H27年度)	4,949人 (H30年度)		4,362人	0	5,053人	0	8.185人 (R4年度)

1-2 重要業績指標											
指標	連号 一番	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)		
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤 防・護岸等の整備率	20	70% (H25年度)	73% (R6年度)		70%	Δ	70%	Δ			
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率	21	88.0% (H25年度)	100% (R6年度)		96.7%	0	92.1%	0			
海岸堤防・護岸等の耐震化率	22	10% (H25年度)	28% (R6年度)		16%	Δ	16%	Δ			
津波災害警戒区域の指定済み市町	23	O市町 (H26年度)	14市町 (一)		O市町	Δ	O市町	Δ			
都市計画街路整備密度	24	1.4km/km ² (H23年度)	1.6km/km ² (R1年度)		1.5km/km [*]	0	1.5km/km ^d	Δ			
津波からの早期避難率	25	_	100% (—)		49.6% (27年度) (県民世論調査)	_	49.6%(27年度) (県民世論調査)	_			

1-3 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
洪水から守られる戸数	26	33,330戸 (H25年度)	38,800戸 (H30年度)		37,900戸	0	38,700戸	0	<u>41,700戸</u> <u>(R4年度)</u>
河川整備率(河川改修済み延長÷要河川改修延長)	27	45.0% (H25年度)	46.0% (H30年度)		45.1%	Δ	45.1%	Δ	<u>46.0%</u> (R5年度)
大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の検証	28	O.O% (H27年度)	100% (H28年度)	100% (R1年度) 目標12河川に変更	83%	0	46%	0	100% <u>(R2年度)</u> <u>目標24地区に変更</u>
下水道による雨水整備率	29	43% (H25年度)	44% (H28年度)	45% (R2年度)	45%	0	45%	0	45% (R2年度)
愛媛県水防協議会の開催回数	30	1回/年 (一)	1回/年 (一)		1回/年 (-)	0	1回/年	0	
海岸保全施設整備による防護面積	31	8,900ha (H26年度)	9,150ha (H30年度)		8,990ha	0	9,010ha	Δ	9.250ha (R4年度)
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合	32	67% (H25年度)	100% (H28年度)	100% (R2年度)	78%	0	78%	0	100% (R2年度)
下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場) における長寿命化計画の策定割合	33	43% (H25年度)	100% (R2年度)		50%	0	68%	0	
下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に 起因した機能停止の件数	34	O件 (H26年度)	O件 (一)		O件	_	O件	_	
大規模水害を想定した高潮浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の設定	35	O.O% (H27年度)	100% (R1年度)		0%	Δ	0%	Δ	<u>100%</u> <u>(R2年度)</u>
土砂災害防止施設により保全される人家戸数	36	41,183戸 (H26年度)	45,000戸 (R1年度)		43,117戸	0	43,955戸	0	
土砂災害警戒区域の調査箇所数	37	3,360箇所 (H25年度)	15,190箇所 (R1年度)		6,747箇所	0	8,003箇所	0	
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策 定割合	38	19% (H27年度)	100% (R1年度)		74%	0	100%	0	目標達成のため、 R1以降該当なし
社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	39	— (H26年度)	O件 (—)		〇件	0	〇件	0	
農地地すべり防止区域の整備着手数	40	41箇所 (H26年度)	101箇所 (R6年度)		45箇所	Δ	46箇所	Δ	
土地改良施設耐震整備率	41	16% (H25年度)	70% (R6年度)		63%	0	64%	0	
ため池ハザードマップ整備率	42	30% (H25年度)	100% (R6年度)		84%	0	95%	©	
山地災害危険地区の着手率	43	30% (H25年度)	32% (R5年度)	40% (R10年度)	38%	0	39%	0	40% (R10年度)

1-4 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
防災通信システム等による情報伝達訓練実施回 数	44	6回/年 (H27年度)	6回/年 (H28年度~)		6回/年	0	6回/年	0	
住民への情報伝達訓練実施回数	45	O回/年 (H27年度)	2回/年 (H28年度~)		2回/年	0	2回/年	0	
県防災メール等の登録者数	46	18,287人 (H26年度)	50,000人 (H29年度)	30,000人 (H30年度)	21,179人	Δ	31,031人	0	37.000人 <u>(R1年度)</u>
DVD等を活用した小学生を対象とする防災意 識啓発講演回数	47	5校/年 (H27年度)	10校/年 (H28年度~)		11校/年	0	2校/年	Δ	
防災意識啓発講演の実施回数(上記を除く)	48	19回/年 (H26年度)	20回/年 (H28年度~)		18回/年	0	8回/年	Δ	
福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	49	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	1 回/年	0	

2-1	重要業績指標
-----	--------

2-1 重要業績指標									
指標	番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標を超えているものなど)
災害に備え生活物資を家庭で備蓄している県民 の割合	50	30.5% (H25年度)	100% (R6年度)		未調査	_	未調査	_	
広域防災拠点における資機材整備箇所	51	7箇所 (H27年度)	17箇所 (H29年度)	目標達成のため、 H30以降該当なし	1 7箇所	0			
県営総合運動公園及び第3号南予レクリエーション都市公園の広域防災拠点活動の可能なオープンスペース面積	52	80,000㎡ (H26年度)	95,000㎡ (R1年度)		90,000m²	0	93,000m²	0	
広域防災・減災対策検討協議会開催回数	53	1回/年 (H27年度)	2回/年 (H28年度~)		1回/年	Δ	1回/年	Δ	
耐震強化岸壁整備率	54	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7%	0	83,3%	0	<u>100%</u> <u>(R6年度)</u>
臨港道路の耐震化実施率	55	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)		14%	0	27%	0	
1 次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	56	97.1% (H25年度)	100% (概ねR2年度)		97.6% (29.4.1)	0	97.7% (30.4.1)	Δ	
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	57	83.9% (H25年度)	85% (概ねR2年度)		84.9% (29.4.1)	0	85.1% (30.4.1)	0	約90% (H30年代後半)
高規格幹線道路等の整備率	58	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3%	Δ	77.3%	Δ	<u>78.4%</u> <u>(R4年度)</u>
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	59	20.8% (H26年度)	100% (—)		76.3%	Δ	82.4%	0	
大洲・八幡浜自動車道供用延長	60	2,3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3km	Δ	2.3km	Δ	<u>6.1km</u> <u>(R4年度)</u>
松山IC~松山空港アクセス時間	61	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)	約16分 (H30年代後半)	約18分	Δ	約17分	Δ	約16分 (H30年代後半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率	62	83.3% (H25年度)	93.2% (H3O年度)		93.3%	0	95,2%	0	<u>100%</u> (H30年代前半)
水道の基幹管路の耐震適合率	63	23% (H25年度)	45% (R6年度)		25.6% (H28年度末)	Δ	29.2% (H29年度末)	Δ	
重要給水施設への管路の耐震適合率	64	21% (H25年度)	100% (R6年度)		27.3% (H28年度末)	Δ	31.9% (H29年度末)	Δ	
工業用水道施設の耐震化率	65	34% (H26年度)	100% (R1年度)		64%	0	74%	0	<u>100%</u> <u>(R4年度)</u>

2-2 重要業績指標

2-2 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 信標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	66	66.7% (H25年度)	83,3% (H30年度)		66.7%	0	83.3%	0	<u>100%</u> <u>(R6年度)</u>
臨港道路の耐震化実施率〔再掲〕	67	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)		14%	0	27%	0	
県管理道路の防災対策の整備率	68	59.5% (H25年度)	69.5% (H3O年度)		67.4%	0	68.6%	Δ	<u>69.9%</u> (R1年度)
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成 や啓開訓練を実施	69	_	実施	マニュアルの作成	啓開訓練を実施	0	豪雨災害により啓 開訓練は未実施	Δ	マニュアルの作成
小型船の災害時避難可能隻数	70	67隻 (H27年度)	214隻 (R1年度)	307隻 (H30年度)	214隻	0	214隻	0	307隻 <u>(R4年度)</u>
離島航路等が就航している係留施設の整備率	71	O% (H27年度)	100% (R1年度)		17%	0	17%	0	
岸壁や物揚場等の延命化(防災対策)整備率	72	O% (H27年度)	100% (R1年度)		16%	0	16%	0	
孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手 段を整備している割合	73	59.0% (H25年度)	70% (H29年度)		国調査が未実施 (現時点で実施時期 未定)	1	国調査が未実施	_	
孤立する可能性がある集落のうちヘリコプターでのホイ スト等が可能な場所を確保している割合	74	73.3% (H25年度)	100% (H29年度)		国調査が未実施 (現時点で実施時期 未定)	_	国調査が未実施	_	

2-3 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値(目標が平成30年度以前となってにいるもを超えているものなど)
緊急消防援助隊愛媛県隊の登録隊数	75	74隊 (H27年度)	88隊 (H30年度)		89隊 (30.4.1)	0	92隊 (31.4.1)	0	<u>100隊</u> (R1年度)
広域防災拠点における資機材整備箇所〔再掲〕	76	7箇所 (H27年度)	17箇所 (H29年度)	目標達成のため、 H30以降該当なし	1 7箇所	0			
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	77	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1 回/年	0	豪雨災害により 未実施	×	
県・市町合同図上訓練実施回数〔再掲〕	78	1回/年 (H27年度))	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	1回/年(H30年度)	0	
国・県合同訓練実施回数〔再掲〕	79	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	1回/年(H3O年度)	0	
消防力の整備指針に基づく消火資機材(ポンプ 車等)の平均充足率 (再掲)	80	87.7% (H27年度)	100%		57.7% (27.4.1現在)	_	57.7% (27.4.1現在)	_	
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実 人数の割合〔再掲〕	81	94% (H26年度)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	93% (H29.4.1現在)	Δ	93% (H30.4.1現在)	Δ	<u>100%</u> _(R1年度)_
2-4 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
愛媛県防災会議の開催回数	82	1回/年 (H27年度)	1回/年 (必要に応じ) (H28年度~)		1回/年	0	豪雨災害により 開催見送り	×	
2-5 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、元に目標値を超えているものを見るしたのなど)
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成 や啓開訓練を実施〔再掲〕	83	-	実施	マニュアルの作成	啓開訓練を実施	0	豪雨災害により啓 開訓練は未実施	Δ	マニュアルの作成
重要港湾における港湾BCP策定率	84	O% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	0			
2-6 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 信標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
災害拠点病院の耐震化	85	75.0% (H26年度)	100% (R2年度)	100% (R3年度)	87.5%	0	87.5%	0	100% (R3年度)
災害派遣医療チーム(DMAT)の数	86	23チーム (H27年度)	28チーム (R2年度)		25チーム	0	25チーム	0	
2-7 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 信標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
下水道BCP策定率	87	6% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	0			
3-1 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
警察施設の耐震化率(警察署)〔再掲〕	88	50% (H26年度)	100% (—)		62.5%	0	75.0%	0	
信号機電源付加装置の整備率	89	70.8%(80基) (H27年度)	100%(113基) (R6年度)		81.4%(92基)	0	88.5%(100基)	0	

日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	3-2 重要業績指標									
12.5 12.5	指標	一連番号	計画策定時	目標	(目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	市町業務継続計画の策定率	90			, .		Δ		Δ	
20	県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)〔再掲〕	91				56.3%	0	56,3%	0	
100% 100%	災害対策本部活動訓練の実施回数	92	1回/年			1回/年	0	1回/年	0	
19	災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況	93			100%	100%	0	100%	0	100%
18 / 18 18 18 18 18 18 18	(3日分)		(H27年度)	(H29年度)		10070		10070		
### 1877年 1877年 0 1905年 0 1877年 1877年 0 1905年 0 1877年 1877年 1877年 0 187	総合防災訓練実施回数〔再掲〕	94				1回/年	0		×	
# 「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	県・市町合同図上訓練実施回数〔再掲〕	95				1回/年	0		0	
2 (月底)	国・県合同訓練実施回数〔再掲〕	96				1回/年	0		0	
18/年	数〔再掲〕	97				6回/年	0	6回/年	0	
世帯の発展を対象となるとした意味入の目 99 (以表別の情報) 12772世 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 127720 12	土木部防災訓練の実施回数	98				1回/年	0	1回/年	0	
1 日本		99	(災害拠点病院)	(EMIS登録医療機関)	(EMIS登録医療機	(EMIS登録医療機	0	(EMIS登録医療機	0	(EMIS登録医療機
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	4 4 表面类结构		(口214皮)	(日乙牛皮)						
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	4一1 里安美領招標									
1回 1回 1回 1回 1回 1回 1回 1回	指標		計画策定時		なっているもの や、既に目標値を 超えているものな	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	(目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えている
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	100		(必要に応じ)		1 回/年	0		×	
程度	4-2 重要業績指標									
101	指標	一連番号	計画策定時	目標	(目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている
## 標	県防災メールの登録者数〔再掲〕	101				21,179人	Δ	31,031人	0	
## 標	5-1 重要業績指標			l		-				
日の日本 日の日本 日の日本 日の日本 日の日本 日の日本 日の日本 日の日本 日本			計画策定時	目標	(目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている
盟要港湾における港湾BCP策定率 (再掲) 103 0% (H25年度) 100% (H28年度) 104 (H25年度) 100% (H26年度) 100%	耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	102				66.7%	0	83,3%	0	
語港通路の耐震化実施率(再掲) 104 (H25年度) (H30年代前半) 14% 0 27% 0 (H26年度) (H30年代前半) 77.3% Δ 77.3% Δ 77.3% Δ (R4年度) (R4年度) (H30年度) (H30年度) (H30年度) (H30年度) (H30年度) (H30年度) (H30年度) (H30年度) (R4年度) (R4年	重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	103	- , -		目標達成のため、 H29以降該当なし		0			
日本	臨港道路の耐震化実施率〔再掲〕	104	6.9%	100%			0	27%	0	
大渕・八幡浜自動車道供用延長 (再掲) 106	高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	105				77.3%	Δ	77.3%	Δ	
第急輸送道路の防災対策の整備率 (再掲) 107 (H25年度) (H30年度) 93.3% 0 95.2% 0 (H30年代前半) 5-2 重要業績指標	大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	106		-		2.3 k m	Δ	2.3km	Δ	
1	緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	107				93.3%	0	95,2%	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
指標	5-2 重要業績指標		-	-						
石油コンピナート等特別防災区域内事故件数		一連番号	計画策定時	目標	(目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	標値 (目標が平成30年 度以前となってい るものや、既に目 標値を超えている
■要度の高い高圧力ス設備の耐震化率 109 (H27年度) (R3年度~) 78% 0 81% 0 (R5年度) (R5年度) 100% 100% 96% Δ 100% ©	石油コンビナート等特別防災区域内事故件数	108	(H25年度)			1件	Δ	4件	Δ	
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率 110	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率	109				78%	0	81%	0	
	特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	110				96%	Δ	100%	0	

5-4 重要業績指標	5-	4	重	要業	績	指	票
------------	----	---	---	----	---	---	---

3一4 里安耒祺招信									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 信値(目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	111	16%	70%		63%	0	64%	0	
工程以及地域表面相干(行词)	-	(H25年度)	(R6年度)		0070)	0470	0	
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	112	1回/年	1回/年		1回/年)	豪雨災害により	×	
河口	112	(H27年度)	(H28年度~)			O	未実施		

6-1 重要業績指標

0-1 里安耒禎拍标									
指標	連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	113	1回/年 (H27年度)	1回/年(必要に応 じ) (H28年度~)		1回/年	0	豪雨災害により 開催見送り	×	
水道の基幹管路の耐震適合率〔再掲〕	114	23% (H25年度)	45% (R6年度)		25.6% (H28年度末)	Δ	29.2% (H29年度末)	Δ	
重要給水施設への管路の耐震適合率〔再掲〕	115	21% (H25年度)	100% (R6年度)		27.3% (H28年度末)	Δ	31.9% (H29年度末)	Δ	
災害時における応急対策等に関する協定を締結 している市町数(水道施設)	116	12市町 (H26年度)	20市町 (R1年度)		16市町	0	17市町	Δ	

6-2 重要業績指標

6-2 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 信標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
下水道処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	117	28% (H25年度)	40% (R6年度)		31%	0	32%	0	
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策 実施率(着手含む)	118	59% (H25年度)	61% (R6年度)	67% (R6年度)	61%	0	61%	0	67% (R6年度)
下水道BCP策定率〔再掲〕	119	6% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	0			
下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化計画の策定割合〔再掲〕	120	43% (H25年度)	100% (R2年度)		50%	0	68%	0	
下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に 起因した機能停止の件数〔再掲〕	121	O件 (H26年度)	O件 (一)		〇件	1	O件	-	
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率	122	O% (H26年度)	100% (H30年度)		3市町(15%)	0	17市町(85%)	Δ	20市町(100%) <u>(R1年度)</u>
合併処理浄化槽普及率	123	19.5% (H23年度)	23.8% (R4年度)		21.0% (H28年度末)	Δ	21.3% (H29年度末)	Δ	

6-3	重要業績指標
-----	--------

6-3 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
1 次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	124	97.1% (H25年度)	100% (概ねR2年度)		97.6% (29.4.1)	0	97.7% (30.4.1)	Δ	
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	125	83.9% (H25年度)	85% (概ねR2年度)		84.9% (29.4.1)	0	85.1% (30.4.1)	0	<u>約90%</u> (H30年代後半)
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	126	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3%	Δ	77.3%	Δ	78.4% <u>(R4年度)</u>
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率 〔再掲〕	127	20.8% (H26年度)	100% (—)		76.3%	Δ	82.4%	0	
伊方原子力発電所へのアクセスルート数	128	1ルート (H26年度)	3ルート (H29年度)	目標達成のため、 H30以降該当なし	3ルート	0			
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	129	2,3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3 k m	Δ	2,3km	Δ	6.1km <u>(R4年度)</u>
松山IC〜松山空港アクセス時間〔再掲〕	130	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)	約16分 (H30年代後半)	約18分	Δ	約17分	Δ	約16分 (H30年代後半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	131	83.3% (H25年度)	93.2% (H3O年度)		93.3%	0	95.2%	0	100% (H30年代前半)
橋梁、トンネル及び大型構造物(シェッド、横 断歩道橋、門型標識等)の個別施設計画を策定	132	-	策定 (R2年度)		策定	0	策定	0	
大規模災害に備えた道路情報提供装置の通信回 線の多重化	133	O% (H27年度)	100% (H30年度)	目標達成のため、 H3O以降該当なし	100%	0			
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成 や啓開訓練を実施〔再掲〕	134	-	実施	マニュアルの作成	啓開訓練を実施	0	豪雨災害により啓 開訓練は未実施	Δ	マニュアルの作成
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	135	66.7% (H25年度)	83.3% (H3O年度)	83.3%	66.7%	0	83.3%	0	<u>100%</u> <u>(R6年度)</u>
重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	136	O% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	0			
JR松山駅高架橋延長	137	Okm(O%) (H27.1)	2.4km(100%) (H30年代前半)		Okm(O%)	0	Okm(O%)	0	
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策 定割合〔再掲〕	138	19% (H27年度)	100% (R1年度)		74%	0	100%	0	目標達成のため、 R1以降該当なし
社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ〔再掲〕	139	— (H26年度)	O件 (—)		〇件	0	〇件	0	
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	140	16% (H25年度)	70% (R6年度)		63%	0	64%	0	
拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了し た漁港	141	O漁港 (H26年度)	9漁港 (R6年度)	8漁港 (R6年度)	2漁港	0	4漁港	0	8漁港 (R6年度)

— 1	重要業績指標

7-1 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
消防力の整備指針に基づく消火資機材(ポンプ 者等)の平均充足率 (再掲)	142	87.7% (H27年度)	100% (—)		57.7% (27.4.1現在)	_	57.7% (27.4.1現在)	-	
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実 人数の割合〔再掲〕	143	94% (H26年度)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	93.3% (H29.4.1現在)	Δ	93.3% (H3O.4.1現在)	Δ	100% <u>(R1年度)</u>
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数 〔再掲〕	144	1件 (H25年度)	O件 (H28年度~)		1件	Δ	4件	Δ	
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	145	34% (H27年度)	100% (R3年度~)		78%	0	81%	0	100% <u>(R5年度)</u>
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率〔再 掲〕	146	89% (H27年度)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	96%	Δ	100%	0	100% <u>(R1年度)</u>
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成 や啓開訓練を実施 (再掲)	147	-	実施	マニュアルの作成	啓開訓練を実施	0	豪雨災害により啓 開訓練は未実施	Δ	マニュアルの作成

7-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えている
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤 防・護岸等の整備率〔再掲〕	148	70%	73%	۵,	70%	Δ	70%	Δ	ものなど)
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	149	(H25年度) 10% (H25年度)	(R6年度) 28% (R6年度)		16%	Δ	16%	Δ	
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再掲〕	150	88.0% (H25年度)	100% (R6年度)		96.7%	0	92.1%	0	
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	151	16% (H25年度)	70% (R6年度)		63%	0	64%	0	
ため池ハザードマップ整備率〔再掲〕	152	30% (H25年度)	100% (R6年度)		84%	0	95%	0	

7-3 重要業績指標									
指標	連号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数 〔再掲〕	153	1件 (H25年度)	O件 (H28年度~)		1件	Δ	4件	Δ	
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	154	34% (H27年度)	100% (R3年度~)		78%	0	81%	0	100% <u>(R5年度)</u>
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率〔再 掲〕	155	89% (H27年度)	100% (H29年度)	100% (H30年度)	96%	Δ	100%	0	100% <u>(R1年度)</u>
原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達 成割合	156	91.4% (H27年度)	100% (H30年度)		96%	0	97%	0	100% <u>(R1年度)</u>

7-4 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	157	14,800ha	22,700ha		15,630ha	^	15,874ha	Δ	<u>19,100ha</u>
及地で展案があるとの外土心動により温ら出現	101	(H26年度)	(H3O年度)		10,000114	Δ	10,014114	1	<u>(R4年度)</u>
山地災害危険地区の着手率〔再掲〕	158	30%	32%	40%	38%	0	39%	0	40%
出地大口心灰地色の目子平(竹間)	100	(H25年度)	(R5年度)	(R10年度)	55%	9	33/6		(R10年度)
森林整備の推進(目標面積)	159	-	9,200ha/年 (R2年度)		6,465ha (H28年度末)	0	6,208ha (H29年度末)	0	

8-1 重要業績指標									
指標	連号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率〔再掲〕	160	O% (H26年度)	100% (H30年度)		3市町(15%)	0	17市町(85%)	Δ	100% <u>(R1年度)</u>

8-2 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 信標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
建設業BCPの認定率	161	50.8% (H25年度)	80% (R6年度)		66,6%	0	67.6%	0	
土木部防災訓練の実施回数〔再掲〕	162	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1 回/年	0	1回/年	0	
災害ボランティアコーディネーター研修会参加 者数	163	275人 (H22~25年度)	100人/年 (H28年度~)		111人/年	0	0人/年	×	
災害ボランティアセンターに関する災害時対応 訓練の実施	164	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年	0	1回/年	0	
自主防災組織の組織率(消防庁調査)〔再掲〕	165	91.0% (H27年度)	100% (R1年度)		93.7%	0	94.0%	0	
自主防災組織の訓練実施率〔再掲〕	166	45.7% (H26年度)	100% (R6年度)		62.5%	0	59.5%	Δ	
県講座による防災士資格取得者(教職員を除 く)	167	2,949人	4,949人		4,362人	0	5,053人	0	8.185人
〔再掲〕		(H27年度)	(H30年度)						<u>(R4年度)</u>

8-3	重要業績指標
-----	--------

8-3 重要業績指標									
指標	一連番号	計画策定時	目標	30年度以降目標値 (目標が29年度と なっているもの や、既に目標値を 超えているものな ど)	29年度末数値	評価	30年度末数値	評価	令和元年度以降目標値 (目標が平成30年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	168	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3%	Δ	77.3%	Δ	<u>78.4%</u> <u>(R4年度)</u>
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率 〔再掲〕	169	20.8% (H26年度)	100% (—)		76.3%	Δ	82.4%	0	
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	170	2,3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3 k m	Δ	2.3km	Δ	6.1km <u>(R4年度)</u>
工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	171	22% (H26年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	0			
四国4県合同訓練(工業用水道)の経験者	172	訓練経験者10名 (H26年度)	毎年度2名以上		訓練経験者9名	0	訓練経験者11名	0	
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	173	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7%	0	83.3%	0	<u>100%</u> <u>(R6年度)</u>
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤 防・護岸等の整備率〔再掲〕	174	70% (H25年度)	73% (R6年度)		70%	Δ	70%	Δ	
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再 掲〕	175	88.0% (H25年度)	100% (R6年度)		96.7%	0	92.1%	0	
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	176	10% (H25年度)	28% (R6年度)		16%	Δ	16%	Δ	
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合〔再掲〕	177	67% (H25年度)	100% (H28年度)	100% (R2年度)	78%	0	78%	0	100% (R2年度)
指定避難所への資機材の整備率	178	19% (H26年度)	44% (H28年度)	事業完了	49% (H28年度)	0			
避難所運営リーダー育成研修の受講者数	179	368人 (H27年度)	1,000人 (H29年度)	事業完了	1,251人	0			
被災宅地危険度判定士の人数	180	1,085人 (H27.4.1)	1,500人 (R4.4.1)		1,376人	0	1,461人	0	
被災宅地危険度判定調整員の人数	181	O人 (H27.4.1)	50人 (R1.4.1)	被災宅地危険度判 定士の1/30	70人	0	88人	0	被災宅地危険度判 定士の1/30
被災建築物応急危険度判定士県内養成総数	182	700人 (H25年度)	1,000人 (—)		817人	0	846人	0	